

令和元年度水道事業会計決算概要

1 業務量

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度対比
行政区域内人口 (人)	376,141	376,181	△ 40	99.99
給水人口 (人)	375,279	375,145	134	100.04
給水戸数 (戸)	168,720	166,603	2,117	101.27
普及率 (%)	99.77	99.72	0.05 ^P	—
総配水量 ※ (m ³)	40,628,491	41,042,176	△ 413,685	98.99
内 自己水 (m ³)	12,900,043	13,541,038	△ 640,995	95.27
県水 (m ³)	27,728,448	27,501,138	227,310	100.83
訳 県水依存率 (%)	68.25	67.01	1.24 ^P	—
1人1日平均配水量 (ℓ)	296	300	△ 4	98.67
有収水量 (m ³)	37,827,050	38,203,948	△ 376,898	99.01
有収率 (%)	93.10	93.08	0.02 ^P	—
供給単価 (円/m ³)	137.56	137.21	0.35	100.26
給水原価 (円/m ³)	123.56	122.95	0.61	100.50

※4月12日から6月17日節水 (67日間：最大15%)

2 主要事業

(1) 第7期配水管整備事業 1,073,484,633 円

○配水管耐震化等布設替工事

φ50 mm～φ800 mm 延長 7,095m

〔第7期配水管整備事業の概要〕

新たに幹線管路の耐震化を進めるとともに、被災時の活動拠点となる医療機関・避難所など全ての重要施設への配水管路の耐震化を計画的に行い、出水不良や漏水・濁水等の原因となる老朽管の更新などについても耐震化を併せて実施する。

事業年度 平成28年度～令和2年度 (5か年間)

事業費 計画 5,000,000 千円

事業量 配水管整備延長 計画 38,000m

(2) 第2期水道施設整備事業 (後期) 807,631,605 円

○東部配水場 507,899,663 円

電気設備工事、ポンプ設備工事、小水力発電設備工事、非常用発電設備工事、場内配管工事

○伊古部給水所 272,515,813 円

築造工事、建築施工監理、場内配管工事、場内整備工事、電気設備工事、ポンプ設備工事、浄水処理設備工事、築造工事の内建築電気設備工事

○高山配水場 27,216,129 円

加圧設備更新実施設計業務

〔第2期水道施設整備事業 (後期) の概要〕

第2期水道施設整備事業に引き続き、計画的な老朽化設備の更新と配水設備の増強、自己水源の確保により、さらなる安定給水の確保を図る。

事業年度	平成 28 年度～令和 2 年度（5 か年間）
事業費	計画 3,250,000 千円
主な事業内容	(1) 老朽化設備の更新 小鷹野浄水場、南栄給水所、二川加圧所 (2) 配水設備の増強 多米配水場設備改良、東部配水場築造 (3) 自己水源の確保 伊古部給水所築造

3 経営の効率化等の取組状況

(1) 有収率向上対策

- ①配水圧力コントロールシステムによる給水圧力の均一化
- ②未知漏水の早期発見と修繕
- ③配水管整備事業による老朽管等の布設替の推進（再掲）
R1:7,095m ※計画 H28～R2:38,000m

(2) 水道料金等収納率向上対策

①滞納予防対策

- ・口座振替の推進（令和元年度末現在普及率 76.69%）
- ・身近な収納窓口（コンビニ）の利用
平成 10 年 10 月から一部、平成 14 年 11 月からほぼすべてのコンビニで実施
※令和元年度末現在 市内分 5 社 172 店舗
- ・スマートフォンのアプリを用いたキャッシュレス決済の実施
令和元年 10 月から外出しなくても支払いができるよう収納方法を拡大

②滞納整理強化対策

- ・早期、少額時での滞納整理の実施
- ・こまめな現地訪問、不明調査の徹底、電話催告、分納指導等の実施
- ・停水措置の実施 令和元年度：1,894 件
- ・平成 18 年度から未収金回収期間の短縮を図るため督促後の催告を廃止し、より早期に停水予告を実施

(3) 技術の向上と人材育成対策

①水道 G L P の認定維持

取得年月日 : 平成 31 年 3 月 19 日

取得の効果 : 水質検査結果の精度と信頼性の確保

外部認定機関の評価を受けることによる職員の検査技術の向上

※「水道 G L P (Good Laboratory Practice)」(水道水質検査優良試験所規範)とは、水道水を検査することの重要性を考慮し、水質検査結果の精度と信頼性を確保する制度で、公益社団法人日本水道協会が認定するもの

②広域連携に係る水道技術支援

平成 29 年度から田原市、令和元年度より東三河山間部（設楽町・東栄町・豊根村）へ本市水道技術職員を派遣し、水道施設点検等維持管理技術指導などを通じて、双方の水道技術の維持・向上を図るための技術交流を実施

(4) 水道事業における I o T の活用推進

- ①水道スマートメーターによる自動検針をミラまちで導入し、実証事業を開始

4 予算執行状況

(1) 収益的収支

ア 予算対比 (税込)

(単位：円)

区 分	予 算(a)	決 算(b)	差 引(b-a)	執行率(b/a)
水道事業収益	6,801,000,000	6,597,503,459	△ 203,496,541	97.0%
営業収益	6,181,000,000	6,028,835,025	△ 152,164,975	97.5%
(うち給水収益)	(5,682,000,000)	(5,654,907,563)	(△ 27,092,437)	(99.5%)
営業外収益	620,000,000	568,668,434	△ 51,331,566	91.7%
(長期前受金戻入)	(574,000,000)	(546,495,786)	(△ 27,504,214)	(95.2%)
水道事業費用	6,144,000,000	5,843,288,097	△ 300,711,903	95.1%
営業費用	6,004,470,000	5,713,760,061	△ 290,709,939	95.2%
営業外費用	129,530,000	129,528,036	△ 1,964	100.0%
予備費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0%
収支差引	657,000,000	754,215,362	97,215,362	—
(税抜)	当年度純利益	591,934,501		
	前年度繰越利益剰余金	819,764,853		
	その他未処分利益剰余金変動額※1	675,000,000		
	当年度未処分利益剰余金	2,086,699,354		
	減債積立金積立額※2	466,000,000		
	資本金組入額※3	675,000,000		
	翌年度繰越利益剰余金	945,699,354		

・収入減の主なもの 受託事業収益

・不用額の主なもの 工事請負費、人件費、委託料

※1 新会計基準の適用により平成26年度から計上。対応する現金は資産の取得時に企業外へ流仕

※2 令和3年度予算編成時に必要な補填財源として466,000千円を積立て

※3 水道施設の資本の安定化を図るため、その他未処分利益剰余金変動額を資本金へ組入れ

(2) 資本的収支

ア 予算対比 (税込)

(単位：円)

区 分	予 算(a)	決 算(b)	翌年度繰越額(c)	差引(b+c-a)	執行率(b/a)
資本的収入	973,000,000	958,976,957	0	△ 14,023,043	98.6%
企業債	500,000,000	500,000,000	0	0	100.0%
負担金	471,934,000	458,046,957	0	△ 13,887,043	97.1%
補助金	1,066,000	930,000	0	△ 136,000	87.2%
資本的支出	3,466,921,560	2,953,932,245	62,535,000	△ 450,454,315	85.2%
建設改良費	2,969,135,560	2,456,148,432	62,535,000	△ 450,452,128	82.7%
償還金	497,786,000	497,783,813	0	△ 2,187	100.0%
収支差引	△ 2,493,921,560	△ 1,994,955,288	△ 62,535,000	436,431,272	—
補填財源充当額	2,493,921,560	1,994,955,288	62,535,000	△ 436,431,272	—
補填財源残高	847,241,293	1,152,687,877	—	305,446,584	—

・収入増の主なもの 企業債

・不用額の主なもの 施設改良費

令和元年度 下水道事業会計決算概要

1 業 務 量

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	伸 率 %
行政区域内人口 (人)	376,141	376,181	△ 40	99.99
排 水 面 積 (ha)	4,447	4,440	7	100.16
排 水 人 口 (人)	267,877	266,772	1,105	100.41
普 及 率 (%)	71.22	70.92	0.30P	—
排 水 戸 数 (戸)	118,834	116,960	1,874	101.60
水 洗 化 人 口 (人)	261,067	259,574	1,493	100.58
水洗化率(人口) (%)	97.46	97.30	0.16P	—
水 洗 化 戸 数 (戸)	115,400	113,397	2,003	101.77
水洗化率(戸数) (%)	97.11	96.95	0.16P	—
年間総処理水量 (m ³)	41,814,582	41,751,105	63,477	100.15
汚 水 処 理 水 量 (m ³)	36,233,640	36,076,396	157,244	100.44
有 収 水 量 (m ³)	27,371,612	27,542,137	△ 170,525	99.38
有 収 率 (%)	75.54	76.34	△ 0.80P	—
使 用 料 単 価 (円/m ³)	151.15	131.73	19.42	114.74
処 理 原 価 (円/m ³)	128.33	131.72	△ 3.39	97.43

※有収率は、有収水量を汚水処理水量で除して算出したもの。

2 主要事業

(1) 第9次拡張事業 329,115,458 円

(平成28年度～令和2年度の5か年事業の4年目)

○汚水管渠の整備

吉田方地区 φ 200mm L=1,139m 等

橋良地区 φ 200mm L=1,028m 等

牛川地区 φ 300mm L=223m 等

(2) 第1次再整備事業 4,793,768,308 円

(平成28年度～令和2年度の5か年事業の4年目)

○処理区再編

野田・中島送水管 φ 1,200～1,500mm L=1,587m 等

合流中継ポンプ棟 築造工事(土木)

○総合地震対策

管渠 φ 900～2,200mm L=1,305m 等

ポンプ場 菰口ポンプ場耐震診実施設計 等

中島処理場 汚泥濃縮棟耐震工事

○長寿命化

中島処理場 重力濃縮設備改築 等

富士見台処理場 流入ゲート改築

(3) 合流式下水道改善事業 124,513,172 円
貯留施設実施設計、管渠布設工事

(4) 建設改良事業 669,702,821 円

- 管渠施設 老朽管更生工事 等
- ポンプ場施設 羽根井ポンプ場2号雨水ポンプ消音器改良工事 等
- 処理場施設 中島処理場1号電油操作器改良工事 等

3 経営の効率化等取組状況

- (1) 有収率の向上対策
 - 老朽管修繕等の実施
- (2) 水洗化向上対策
 - 未接続世帯への戸別訪問 等
- (3) 下水道使用料の改定
 - 資産維持のため平均15.57%改定

4 下水道資源の有効利用

- 処理水の有効利用
- バイオマス利活用センターにて汚泥201,444m³、生ごみ18,106tを受け入れ、
電気6,584,264kWh、炭化燃料2,427tを売却

5 予算執行状況

(1) 収益的収支

ア. 予算対比(税込)

(単位:円)

区 分	予 算 (a)	決 算 (b)	差 引 (b-a)	執行率 (b/a)
下水道事業収益	8,682,000,000	8,450,477,121	△231,522,879	97.3%
営業収益	6,580,000,000	6,383,454,712	△196,545,288	97.0%
(うち下水道使用料※1)	(4,573,000,000)	(4,496,430,562)	(△76,569,438)	(98.3%)
営業外収益	2,102,000,000	2,067,022,409	△34,977,591	98.3%
下水道事業費用	8,046,000,000	7,557,764,221	△488,235,779	93.9%
営業費用	7,379,000,000	6,936,600,246	△442,399,754	94.0%
営業外費用	657,000,000	621,163,975	△35,836,025	94.5%
予備費	10,000,000	0	△10,000,000	0%
収支差引	636,000,000	892,712,900	256,712,900	—
(税抜)	当年度純利益	624,586,539		
	前年度繰越利益剰余金	1,149,022,197		
	その他未処分利益剰余金変動額※2	69,000,000		
	当年度未処分利益剰余金	1,842,608,736		
	剰余金処分	629,000,000		
	(減債積立金の積立て※3)	(160,000,000)		
	(建設改良積立金の積立て※3)	(400,000,000)		
	(資本金への組入れ※4)	(69,000,000)		
翌年度繰越利益剰余金	1,213,608,736			

- ・収入減の主なもの 一般会計負担金
- ・不用額の主なもの 人件費、委託料、動力費、豊川流域下水道維持管理負担金
- ※1 平成31年4月分から平均15.57%の使用料改定
- ※2 対応する現金は資産の取得時に企業外へ流出済み
- ※3 当年度の資本的収支不足額の補填に充てることと予算で定めた通りに積立て
- ※4 下水道施設の資本の安定化を図るため、その他未処分利益剰余金変動額を資本金へ組入れ

(2) 資本的収支

ア. 予算対比(税込)

(単位:円)

区 分	予 算 (a)	決 算 (b)	翌年度繰越額(c)	差 引 (b+c-a)	執行率 (b/a)
資本的収入	7,330,617,756	5,385,391,231	1,935,019,950	△10,206,575	73.5%
企業債	3,858,800,000	2,657,700,000	1,199,700,000	△1,400,000	68.9%
負担金	200,000,000	179,161,425	0	△20,838,575	89.6%
補助金	3,156,817,756	2,433,529,806	735,319,950	12,032,000	77.1%
出資金	115,000,000	115,000,000	0	0	100%
資本的支出	11,374,881,670	8,931,887,283	2,171,198,900	△271,795,487	78.5%
建設改良費	901,719,670	742,582,491	15,500,000	△143,637,179	82.4%
下水道築造費	7,725,602,000	5,477,012,755	2,155,698,900	△92,890,345	70.9%
償還金	2,747,560,000	2,712,292,037	0	△35,267,963	98.7%
収支差引	△4,044,263,914	△3,546,496,052	△236,178,950	261,588,912	—
資本的収入額のうち翌年度繰越事業への財源充当額	—	△220,559,000	220,559,000	—	—
企業債	—	0	0	—	—
補助金(国庫補助金)	—	△220,559,000	220,559,000	—	—
補填財源充当額	4,044,263,914	3,767,055,052	15,619,950	△261,588,912	—
補填財源残高	47,022,179	433,669,482	—	386,647,303	—

- ・収入減の主なもの 企業債
- ・不用額の主なもの 工事費

地域下水道事業特別会計

会計名	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
地域下水道事業 <下水道の整備>	856,923,855	50,413,388	75,100,000	11,823,000	719,587,467

1 企業会計移行事業費 376,200 円 (総務課)

[総括]

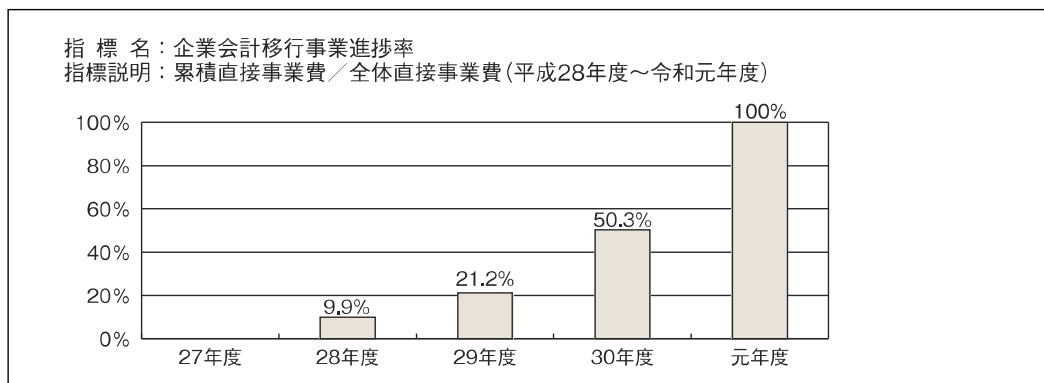
地域下水道事業における令和2年度からの地方公営企業法適用に向け、固定資産調査・評価や公営企業会計システムの改修等を実施し、公営企業会計への円滑な移行に努めた。

[実績及び成果]

(1) 企業会計移行事業費 376,200 円

内 容	平成30年度	令和元年度
	固定資産調査・評価	

[指標]



2 処理場再編事業費

26,035,900 円（下水道整備課）

[総括]

令和元年度は天伯地区における中島処理場への送水管工事の舗装復旧を完了した。今後も、処理場の効率的かつ適切な維持管理の実現に向けて計画的に事業を進めていく。

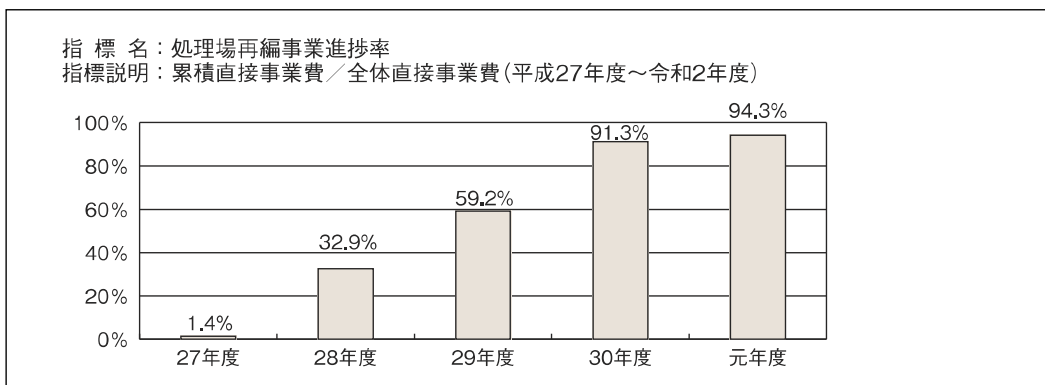
[実績及び成果]

(1) 処理場再編事業費

26,035,900 円

内 容	平成30年度			令和元年度		
	植田地区 処理場撤去		一式	天伯地区 舗装復旧	面積	2,325㎡
天伯地区 管渠布設	延長	747m				
管渠布設替等	延長	333m				

[指標]



※天伯処理場撤去費用縮減に伴う全体直接事業費見直しのため、28～30年度指標を再計算